

地方創生臨時交付金
令和5年度事業の実施状況及び効果の検証

令和6年8月
会津若松市

◆地方創生臨時交付金対象事業（令和５年度）

No.	事業名	所管課	対策区分	財政措置	R５事業費 予算額	R５事業費 決算額	R５特定財源等 決算額	R５一般財源 決算額	繰越額（R５→R６）
1	低所得世帯支援臨時給付金（３万円）	地域福祉課	Ⅱ	R5. 6月追加	496,339,000	428,786,252	1,839	428,784,413	
2	デジタル地域通貨消費喚起事業補助金（スマートシティ会津若松推進事業費）	スマートシティ推進室	Ⅲ	R5. 6月追加	120,000,000	118,239,037		118,239,037	
3	地域交通事業者緊急支援金（地域公共交通活性化事業費）※燃料費高騰対策	地域づくり課	Ⅱ	R5. 6月追加	19,262,000	19,431,395		19,431,395	
4	地域交通事業者緊急支援金（地域公共交通活性化事業費）※電気バス更新	地域づくり課	Ⅳ	R5. 6月追加	6,330,000	3,425,000		3,425,000	
5	物価高騰等事業者支援金（商工業振興事業費）	商工課	Ⅱ	R5. 6月追加	183,700,000	161,857,958		161,857,958	
6	学校給食食材購入支援事業（学校給食食材購入費）	学校保健給食室	Ⅳ	R5. 6月追加	62,657,000	39,201,483		39,201,483	
7	低所得世帯への光熱費支援（低所得世帯支援光熱費助成事業費）	地域福祉課	Ⅱ	R5. 9月補正	99,275,000	83,623,838	33,464,000	50,159,838	
8	農業生産資材費高騰緊急対策事業補助金（農業生産資材費高騰緊急対策事業費）	農政課	Ⅱ	R5. 9月補正	160,798,000	134,546,704		134,546,704	
9	飼料価格高騰緊急対策事業補助金（畜産振興事業費）	農政課	Ⅱ	R5. 9月補正	4,160,000	3,390,600		3,390,600	
10	学校保健特別対策事業費補助金	学校保健給食室	Ⅰ	R5. 2月補正	34,200,000	9,191,986	4,595,000	4,596,986	
11	低所得世帯支援臨時給付金給付事業費（７万円）	地域福祉課	Ⅱ	R5. 12月補正	1,062,502,000	898,532,471	1,838	898,530,633	
12	低所得・子育て世帯追加支援給付金（均等割のみ課税世帯10万円）	地域福祉課	Ⅱ	R6. 2月補正	314,176,000	244,741,596	919	244,740,677	69,434,404
13	低所得・子育て世帯追加支援給付金（こども加算5万円）	地域福祉課	Ⅱ	R6. 2月補正	115,000,000	90,425,789		90,425,789	24,574,211
14	指定管理施設光熱水費等補助金（コミュニティセンター運営費）	環境生活課	Ⅳ	R5. 12月補正	1,592,000	880,000		880,000	
15	一般廃棄物収集運搬許可業者等緊急支援金（清掃管理費）	廃棄物対策課	Ⅱ	R5. 12月補正	4,156,000	2,482,000		2,482,000	
16	指定管理施設光熱水費等補助金（文化センター管理費）	文化課	Ⅳ	R5. 12月補正	3,752,000	1,588,000		1,588,000	
17	指定管理施設光熱水費等補助金（會津風雅堂管理費）	文化課	Ⅳ	R5. 12月補正	7,639,000	4,859,000		4,859,000	
18	地域交通事業者緊急支援金（地域公共交通活性化事業費）※原油価格高騰対策	地域づくり課	Ⅱ	R5. 12月追加	2,482,000	2,288,000		2,288,000	
19	子育て世帯学校給食費等臨時支援給付金給付事業費（未就学児）	こども家庭課	Ⅱ	R5. 12月追加	73,868,000	69,115,700		69,115,700	1,138,000
20	子育て世帯学校給食費等臨時支援給付金給付事業費（義務教育課程）	学校保健給食室	Ⅱ	R5. 12月追加	114,400,000	110,526,000		110,526,000	325,000
21	指定管理施設光熱水費等補助金（勤労青少年ホーム管理費）	商工課	Ⅳ	R5. 12月補正	1,156,000	1,062,000		1,062,000	
22	指定管理施設光熱水費等補助金（河東農村環境改善センター管理運営費）	農政課	Ⅳ	R6. 2月補正	214,000	134,000		134,000	
23	指定管理施設光熱水費等補助金（観光施設事業特別会計繰出金）	観光課	Ⅳ	R6. 2月補正	2,231,000	2,231,000		2,231,000	
24	指定管理施設光熱水費等補助金（会津総合運動公園等維持管理費）	まちづくり整備課	Ⅳ	R6. 2月補正	4,147,000	3,001,000		3,001,000	
25	指定管理施設光熱水費等補助金（コミュニティプール管理費）	スポーツ推進課	Ⅳ	R6. 2月補正	7,454,000	3,513,000		3,513,000	
26	指定管理施設光熱水費等補助金（市民スポーツ施設管理費）	スポーツ推進課	Ⅳ	R6. 2月補正	3,888,000	3,557,000		3,557,000	
	合 計				2,905,378,000	2,440,630,809	38,063,596	2,402,567,213	95,471,615

※対策区分ごとの決算額

(単位：円)

I	感染拡大防止への取組	9,191,986	1%
II	暮らし・雇用・事業者を守る取組	2,249,748,303	91%
III	収束局面での地域経済活動の回復	118,239,037	5%
IV	感染症等の非常時に強い社会経済構造の構築	63,451,483	3%
合 計		2,440,630,809	100%

◆地方創生臨時交付金対象事業（令和5年度決算）

No.	緊急対策区	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予算措置	事業費 予算額（円）	事業費 決算額（円）	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
1	Ⅱ	低所得世帯支援臨時給付金 (3万円) (地域福祉課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付する。 ②③事務費（需用費、通信運搬費、コールセンター等業務委託料等）13,077千円、給付金415,710千円（13,857世帯×30千円） ④令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯	完了	R5.7～ R5.9	R5.6月追加	496,339,000	428,786,252	R5.7.3～R5.9.30 ・申請受付 ・給付金の支給	①物価高騰等の影響により生活に困窮する世帯に対し、速やかに現金給付を行うことを通じ、当該世帯の生活の下支えに一定程度寄与した。 ②給付世帯数・給付額の実績（給付世帯数：13,857世帯） ③様々な困難に直面した世帯の生活の下支えに、一定の役割を担った。	①物価高騰等による影響の長期化を踏まえ、一時的に生計やかに現金給付を行うことを通じ、生活の立て直しを支える支援について検討していく必要がある。 ②様々な支援制度の活用など、個々の実情に応じ、自立に向けた多様な支援を行っていく。
2	Ⅲ	デジタル地域通貨消費喚起事業補助金 (スマートシティ会津若松推進事業費) (スマートシティ推進室)	①エネルギーや物価高騰の影響を受けた本市経済の活性化に向けて、地域内での消費喚起及び経済循環を図ることを目的に、会津若松市プレミアムポイント事業実行委員会が実施するデジタル地域通貨を活用した「会津若松市プレミアムポイント事業」に対し、補助金を交付し取組を支援。 ②デジタル地域通貨消費喚起事業補助金118,240千円 【収入】512,129,087円（デジタル地域通貨消費喚起事業補助金118,239,037円、ポイント売上等393,890,050円） 【支出】512,129,087円（ポイント換金393,352,760円、プレミアム分（25%）98,338,190円、導入費10,700,000円（システム開発費、店舗対応費、デジタルバリュー発行管理費、WEBサイト制作費）、運用費9,738,137円（環境利用料、広告費、印刷費、調査費、事務諸費） ④会津若松市プレミアムポイント事業実行委員会	完了	R5.9～ R6.3	R5.6月追加	120,000,000	118,239,037	R5.9.27 交付決定 R5.12.1～R6.2.29 事業実施 R6.3.19 事業実績報告、補助金額の確定 R6.3.27 補助金額の支払い	①プレミアムポイント換金率99.86%（目標90%以上） ②販売総額（販売セット数）492,362,500円（39,389セット）に対して利用された額491,690,950円から測定 ③エネルギーや物価高騰の影響により地域経済の冷え込みが懸念されるなか、プレミアムポイントを契機に消費喚起効果を含めて約5.5億円が市内の店舗・事業所で使われたことから、地域外での消費に一定の歯止めをかけ、地域内消費と地域内の経済循環に貢献できたものと総括。	①ポイント種別をこれまでのプレミアム商品券事業に倣い、全店共通、地元専用の2種類に分けたことで、ポイント全体の64%が地元店舗で消費されており、地元店舗への消費喚起の面で一定の効果があつたものであるが、利用金額上位50店舗での利用が、全体のポイント利用の8割を占めており、より広い事業者への効果波及には、さらなる工夫が必要 ②今後検討すべき施策や事業があつた場合に、その施策や事業の目的に合わせて、本事業の分析結果を活用することで、データに基づく施策立案や事業構築に繋げていく。
3	Ⅱ	地域交通事業者緊急支援金 (地域公共交通活性化事業費)※燃料費高騰対策（地域づくり課）	①市民・観光客等の移動手段である公共交通の維持・確保を図るため、原油価格の高騰により、運行に必要な燃料費が増大している地域交通事業者（バス・タクシー事業者）に対して、令和5年度の運行継続を支援する緊急支援金を交付する。 ②燃料費の価格上昇分 ③・路線バス（国県市の補助路線は除く）…令和元年度キロ当たり燃料費費単価×対象期間中の輸送走行距離実績×燃料費価格の上昇率 ・貸切バス・タクシー・介護タクシー…対象期間中の燃料購入量×燃料費価格の上昇分 ④市内のバス・タクシー等交通事業者	完了	R5.7～ R6.3	R5.6月追加	19,262,000	19,431,395	R5.7.31～R5.10.31 ・上半期分申請期間 R6.1.4～R6.2.21 ・下半期分申請期間 R5.10.11～ ・上半期支援金の交付開始 R6.1.31～ ・下半期支援金の交付開始	①申請件数：29件 交付額：19,432千円 ②対象の運行距離、購入量 ・路線バス：480,442.10km ・貸切バス：388277.28ℓ ・タクシー：214,709.69ℓ ・介護タクシー：48,285.35ℓ ③公共交通の運行継続が図られた。	①原油価格・物価高騰の長期化の可能性も見据え、今後の支援について検討していく必要がある。 ②事業者の状況や、国・県の動向も踏まえながら支援のあり方を検討していく。

No.	緊急 分対 策区	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予算 措置	事業費 予算額(円)	事業費 決算額(円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
4	Ⅳ	地域交通事業者緊急支援金(地域公共交通活性化事業費)※電気バス更新(地域づくり課)	①公共交通の確保・維持を図るため、環境負荷の小さい電気バス車両へ更新等を行う運行事業者に対して支援金を交付する。 ②車両購入費用・補助率1/10 ③電気バス2台 3,425千円 ④市内の路線バス事業者	完了	R5.7～ R6.3	R5.6月追加	6,330,000	3,425,000	R5.7.31～R5.12.28:申請受付期間 R5.10.6:申請書收受 R5.10.11:交付決定 R6.3.19:支払	①申請件数:1件 交付額:3,425千円 ②路線バスへの電気バスの導入台数:2台 ③環境負荷の小さい電気バス車両への更新が図られた。	①原油価格・物価高騰の長期化の可能性も見据え、今後の支援について検討していく必要がある。 ②事業者の状況や、国・県の動向も踏まえながら支援のあり方を検討していく。
5	Ⅱ	物価高騰等事業者支援金(商工業振興事業費)(商工課)	①物価高騰等の影響を受ける市内事業者に対し支援金を交付することで事業継続を支援する。 ②一律 個人事業主30千円 法人50千円 ③支援金:個人事業主1,974×30千円 + 法人1,753×50千円 =146,870千円 コールセンター等委託料 14,592,600円 事務費 395,358円 ④市内に事業所を持ち中小企業信用保険法の対象事業を営む事業者	完了	R5.6～ R6.3	R5.6月追加	183,700,000	161,857,958	R5.7.24コールセンター等委託 R5.9.1～R5.12.21支援金申請受付	①②③支援金の交付により物価高騰等の影響を受ける事業者への支援につながった。	①物価等については、長期的に現在の水準を維持すると予測されることから、事業者に与える影響について注視する必要がある。 ②一過性の支援ではなく、事業収益や生産性の向上など持続的な支援について、研究していく。
6	Ⅳ	学校給食食材購入支援事業(学校給食食材購入費)(学校保健給食室)	①学校給食の食材価格高騰が継続するなか、学校給食費の増額改定は行わず食材価格高騰分を支援することにより、保護者の負担軽減を図るとともに、安定的に学校給食を提供する。 ②児童生徒へ提供する学校給食の主食、牛乳及び副食材料費(保護者から徴収する学校給食費で賄えない価格高騰分への補填) ③幼稚園児:13円/食×2,396食=31,148円 児童:26円/食×971,731食=25,265,006円 生徒:31円/食×448,559食=13,905,329円 ④児童生徒の保護者	完了	R5.7～ R6.3	R5.6月追加	62,657,000	39,201,483	1食あたりの支援実績 ・幼稚園児 13円/食 ・児童 26円/食 ・生徒:31円/食	①急激な物価高騰下に保護者負担を増やすことなく、栄養価の充足した給食を提供できた。 ②ー ③給食単価における保護者負担を軽減できた。	①物価高騰の継続 ②食育及び栄養価の充実した給食提供のための検討を調理場栄養教諭等とともに行う。
7	Ⅱ	低所得世帯への光熱費支援(低所得世帯支援光熱費助成事業費)(地域福祉課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、電気・ガスなどの光熱費の支援として、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯当たり6千円を助成する。 ②③事務費(需用費、通信運搬費、助成通知作成委託料等)1,742千円、助成金81,882千円(13,647世帯×6千円) ④令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯	完了	R5.11～ R5.12	R5.9月補正	99,275,000	83,623,838	R5.11.6～R5.12.22 ・申請受付 ・助成金の支給	①物価高騰等の影響により生活に困窮する世帯に対し、速やかに現金給付を行うことを通じ、当該世帯の生活の下支えに一定程度寄与した。 ②助成世帯数・助成額の実績(助成世帯数:13,647世帯) ③様々な困難に直面した世帯の生活の下支えに、一定の役割を担った。	①物価高騰等による影響の長期化を踏まえ、一時的に生計やかに現金給付となった世帯に対し、生活の立て直しを支える支援について検討していく必要がある。 ②様々な支援制度の活用など、個々の実情に応じ、自立に向けた多様な支援を行っていく。

No.	緊急 分 対 策 区	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予 算 措 置	事業費 予算額(円)	事業費 決算額(円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
8	Ⅱ	農業生産資材費高騰緊急対策事業補助金(農業生産資材費高騰緊急対策事業費)(農政課)	①農業生産資材費全般が高騰し、本市生産者の営農を圧迫していることから、資材費上昇分について補助し、営農継続を支援する。 ②農業生産資材費高騰緊急対策事業補助金(2,600円/10a)、事務費等(郵券代、データ等作成業務委託料) ③(1)農業生産資材費高騰緊急対策事業補助金:1,274経営体 134,105,010円 (2)事務費等(郵券代、データ等作成業務委託料):441,694円 ④出荷販売する作物を30a以上作付けする市内生産者	完了	R5.10～ R6.2	R5.9月 補正	160,798,000	134,546,704	R5.11.7～ 交付申請書の送付、受付 R6.1.23 補助金交付決定通知発送 R6.1.31 補助金交付	①市内生産者の営農継続 ②支援実績 ③1,274経営体に対して補助金を交付し、営農継続に寄与した。	①農業生産資材全般の価格高騰が継続しており、市内生産者の営農継続が懸念され続けている。 ②資材価格が高止まりしていることから、国・県の動向を注視しながら必要な支援策を検討していく。
9	Ⅱ	飼料価格高騰緊急対策事業補助金(畜産振興事業費)(農政課)	①穀物価格が高騰し、本市畜産農家の営農を圧迫していることから、飼料価格上昇分について補助し、営農継続を支援する。 ②飼料価格高騰緊急対策事業補助金(肉用牛13,800円/1頭、会津地鶏400円/1羽) ③飼料価格高騰緊急対策事業補助金:9経営体、3,390,600円 ④牛及び会津地鶏の畜産農家	完了	R5.10～ R5.12	R5.9月 補正	4,160,000	3,390,600	R5.10～ 交付申請書の送付、受付 R5.11～ 実績報告書の受付、検収 R5.12 補助金交付	①市内畜産農家の営農継続 ②支援実績 ③9経営体に対して補助金を交付し、営農継続に寄与した。	①ウクライナ情勢や為替相場等の影響により価格高騰が継続していることや、肉用子牛のセリ価格が低迷していること等から、市内生産者の営農継続が懸念され続けている。 ②飼料価格が高止まりしていることから、国・県の動向を注視しながら必要な支援策を検討していく。
10	Ⅰ	学校保健特別対策事業費補助金(学校保健給食室)	(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業) ①感染症の影響を最小限に止めつつ、学校教育活動を継続できる環境を維持するため、新型コロナウイルス感染症対策として、感染者等の発生に伴う対応や効果的な換気対策に係る取組に要する経費を支援する。 ②消毒液や清拭クロス等の保健衛生用品の購入経費、効果的な換気の実施のためのサーキュレーターや空気清浄機等の購入経費。 ③感染者等発生対応支援 1,453,442円 換気対策整備支援 7,738,544円 ④市立学校 27校	完了	R5.4.1～ R6.3.31	R5.2月 補正	34,200,000	9,191,986	購入実績 ・消毒液 ・スプレーボトル ・使い捨て手袋 ・ペーパータオル ・マスク ・空気清浄機 ・サーキュレーター ・CO2モニター 等	①各学校の状況に応じて、感染症対策に必要な保健衛生用品を整備した。 ②－ ③学校教育活動の継続に向けた支援を行うことができた。	①感染状況に応じた感染症対策を講じていく必要がある。 ②基本的な感染症対策を継続していく。
11	Ⅱ	低所得世帯支援臨時給付金給付事業費(7万円)(地域福祉課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯当たり7万円を給付する。 ②③事務費(需用費、通信運搬費、コールセンター等業務委託料等)10,583千円、給付金887,950千円(12,685世帯×70千円) ④令和5年度住民税非課税世帯	完了	R6.1～ R6.2	R5.12月 追加	1,062,502,000	898,532,471	R6.1.10～R6.2.29 ・申請受付 ・給付金の支給	①物価高騰等の影響により生活に困窮する世帯に対し、速やかに現金給付を行うことを通じ、当該世帯の生活の下支えに一定程度寄与した。 ②給付世帯数・給付額の実績(給付世帯数:12,685世帯) ③様々な困難に直面した世帯の生活の下支えに、一定の役割を担った。	①物価高騰等による影響の長期化を踏まえ、一時的に生計やかに現金給付を行うことを通じ、生活の立て直しを支える支援について検討していく必要がある。 ②様々な支援制度の活用など、個々の実情に応じ、自立に向けた多様な支援を行っていく。

No.	緊急 分 策 区	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予 算 措 置	事業費 予算額(円)	事業費 決算額(円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
12	Ⅱ	低所得・子育て世帯追加支援給付金(均等割のみ課税世帯10万円)(地域福祉課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付し、加えて当該世帯における18歳以下の児童に対し、1人当たり5万円を加算し給付する。 ②③事務費(需用費、通信運搬費、確認書等印字・折り作業等業務委託料等)1,858千円、給付金333,310千円(10万円:2,443世帯、こども加算5万円:1,002世帯) ④	実施中	R6.2～ R6.5	R6.2月 臨時	314,176,000	244,741,596	R6.2.9～R6.5.31 ・申請受付 ・給付金の支給	①物価高騰等の影響により生活に困窮する世帯に対し、速やかに現金給付を行うことを通じ、当該世帯の生活の下支えに一定程度寄与した。 ②給付世帯数・給付額の実績(10万円:2,443世帯、こども加算5万円:1,002世帯) ③様々な困難に直面した世帯の生活の下支えに、一定の役割を担った。	①物価高騰等による影響の長期化を踏まえ、一時的に生計維持困難となった世帯に対し、生活の立て直しを支える支援について検討していく必要がある。 ②様々な支援制度の活用など、個々の実情に応じ、自立に向けた多様な支援を行っていく。
13	Ⅱ	低所得・子育て世帯追加支援給付金(こども加算5万円)(地域福祉課)	④ ・10万円(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯) ・こども加算5万円(令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯)			R6.2月 臨時	115,000,000	90,425,789			
14	Ⅳ	指定管理施設光熱水費等補助金(コミュニティセンター運営費)(環境生活課)	①原油価格・物価高騰対策として、電気料金及び灯油代の高騰分について補助を行うことで、地域コミュニティ活動の拠点であるコミュニティセンターの安定した管理運営を支援する。 ②当該施設運営にかかる電気料金及び灯油代のうち、予算積算時との差額分 ③R5年度決算支出額-R5指定管理料計上額=880千円 ④コミュニティセンター	完了	R5.4～ R6.3	R5.12月 補正	1,592,000	880,000	補助対象期間 R5.4～R6.3 支払完了 R6.3.6(謹教) R6.3.27(城西、鶴城)	①施設管理運営費の不足分を支援することができた ②補助金の支出 ③安定かつ円滑な施設の管理運営が図られた	①原油高騰・物価高騰の影響の長期化 ②安定かつ円滑な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じ遅滞なく支援できる体制の検討

No.	緊急 分 対 策 区	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予 算 措 置	事業費 予算額(円)	事業費 決算額(円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
18	Ⅱ	地域交通事業者緊急支援金 (地域公共交通活性化事業費)※原油価格高騰対策 (地域づくり課)	①鉄道沿線住民の社会生活を守り今後も安定してサービスを供給するため、今般の原油価格・物価高騰対策として県及び沿線自治体により支援金を交付する。 ②動力費のうち、原油価格高騰の影響を受けている燃料費相当額 ③3か年計画で定められた「燃料費」の計画値と想定される高騰額との差額分 ④会津鉄道株式会社	完了	R6. 2～ R6. 3	R5. 12 月追加	2,482,000	2,288,000	R6. 2. 20 : 申請書收受 R6. 3. 1 : 交付決定 R6. 3. 19 : 支払	①申請件数: 1 件 交付額: 2,288千円 ②運行本数及び経営状況 →運行本数(サービス)が維持された。 ③会津鉄道の運行継続が図られた。	①原油価格・物価高騰の長期化の可能性も見据え、今後の支援について検討していく必要がある。 ②事業者の状況や、国・県の動向も踏まえながら支援のあり方を検討していく。
19	Ⅱ	子育て世帯学校給食費等臨時支援給付金 給付事業費 (未就学児) (こども家庭課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、食料品等の物価高騰等に直面し、影響を大きく受けている義務教育課程及び未就学の児童のいる子育て世帯の負担を軽減するため、市に住民登録を有する支給要件児童を養育する者を対象に、学校給食費相当分について本市独自の支援を行う。 ②③人件費(会計年度任用職員報酬等)502千円、事務費(需用費、役務費)2,376千円、振込通知書作成業務委託料575千円、給付金176,189千円(未就学児5,051人×13,000円+義務教育課程8,502人×13,000円)	完了		R5. 12 月追加	73,868,000	69,115,700	R6. 2 給付開始 申請受付開始 ※申請は審査後随時支給	①食料品等の物価高騰に伴い、影響を大きく受けている義務教育課程及び未就学の児童のいる子育て世帯へ給付金を支給し支援を行った。 ②実測 ③食料品等の物価高騰に伴い、影響を大きく受けている義務教育課程及び未就学の児童のいる子育て世帯への負担軽減、支援が図られた。	①物価高騰の継続 ②物価高騰が継続していることから、影響を受けている義務教育課程及び未就学の児童のいる子育て世帯への支援について、財源を確保した上で、検討していく必要がある。
20	Ⅱ	子育て世帯学校給食費等臨時支援給付金 給付事業費 (義務教育課程)(学校保健給食室)	④以下の1から3の支給要件対象児童を養育する者(父または母若しくは養育者) 1. 令和6年1月1日に市に住民登録のあった者であって、平成20年4月2日から令和6年1月1日までに出生した者 2. 令和6年1月2日から令和6年3月31日までの間に市に住民登録をした者であって、平成20年4月2日から令和6年3月31日までに出生した者 3. 令和6年4月1日に出生し、出生による住民登録を市に行った者	完了		R5. 12 月追加	114,400,000	110,526,000	R6. 4 申請受付終了 R6. 5 対象者への支給終了		
21	Ⅳ	指定管理施設 光熱水費等補助金(勤労青少年ホーム管理費)(商工課)	①物価高騰対策として、原油価格の高騰の影響を受けている指定管理者に対し、その対象となる電気料金の高騰分を支援することにより、安定的かつ適切な施設運営を図る。 ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金 ③指定管理者への補助金(令和5年度支出額-指定管理料積算額)1,062千円 ④一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター	完了	R5. 4～ R6. 3	R6. 2月 補正	1,156,000	1,062,000	補助対象期間 R5. 4～R6. 3 支払完了 R6. 3. 27	①施設管理運営費の不足分を支援することができた。 ②補助金の支出。 ③適切な施設運営が図られた。	①原油価格高騰の長期化 ②安定かつ適切な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じた支援体制を検討していく。

No.	緊急 分対 策区	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予算 措置	事業費 予算額(円)	事業費 決算額(円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
22	IV	指定管理施設 光熱水費等補助金(河東農村環境改善センター管理運営費)(農政課)	①エネルギー価格高騰の影響を受けている指定管理者に対し、その対象となる電気料、灯油代の高騰分を支援することにより、適切な施設運営を図る。 ②エネルギー価格高騰の影響を受けている電気料、灯油代 ③令和5年度支払額と、同年度の指定管理料積算額との差額【電気】1,196,239円-1,088,819円=107,420円【灯油】132,209円-104,706円=27,503円【合計】134,923円 ④一般財団法人 会津若松市公園緑地協会	完了	R5.4~ R6.3	R6.2月 補正	214,000	134,000	R6.3.18 申請書受付 R6.3.18 交付決定 R6.3.27 支払完了	①施設管理運営費の不足分を支援することができた。 ②補助金の支出 ③指定管理者による適切な施設の管理運営を図ることができた。	①エネルギー価格の高騰の長期化 ②安定かつ円滑な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じ遅滞なく支援できる体制の検討
23	IV	指定管理施設 光熱水費等補助金(観光施設事業特別会計繰出金)(観光課)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、施設の指定管理者に対し、電気料金の高騰分について支援を行うことで、安定かつ円滑な施設の管理運営を図る。 ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金 ③令和5年度支出額と指定管理料積算時の額との差額分 8,884千円-6,653千円=2,231千円 ④一般財団法人会津若松観光ビューロー	完了	R5.4.~ R6.3	R6.2月 補正	2,231,000	2,231,000	・令和6年3月18日 補助金交付申請書受付 ・令和6年3月18日 同補助金交付決定 ・令和6年3月27日 同補助金支払完了	①施設管理運営費の不足分を支援することができた。 ②補助金の支出 ③指定管理者による安定かつ円滑な施設の管理運営を図ることができた。	①原油価格・物価高騰の長期化。 ②安定かつ円滑な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じ遅滞なく支援できる体制の検討。
24	IV	指定管理施設 光熱水費等補助金(会津総合運動公園等維持管理費)(まちづくり整備課)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、施設の指定管理者に対し、電気料金、ガス代及び燃料費の高騰分について支援を行うことで、安定かつ円滑な施設の管理運営を図る。 ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金 ③令和5年度請求額と指定管理料積算時の差額分 19,604,199円-16,602,623円=3,001,576円 ④一般財団法人 会津若松市公園緑地協会	完了	R5.4.1~ R6.3.31	R6.2月 補正	4,147,000	3,001,000	・令和6年3月18日 会津若松市都市公園施設光熱水費等補助金交付申請書受付 ・令和6年3月18日 同補助金交付決定 ・令和6年3月27日 同補助金支払完了	①施設管理運営費の不足分を支援することができた。 ②補助金の支出 ③指定管理者による安定かつ円滑な施設の管理運営を図ることができた。	①原油価格・物価高騰の長期化。 ②安定かつ円滑な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じ遅滞なく支援できる体制の検討。
25	IV	指定管理施設 光熱水費等補助金(コミュニティプール管理費)(スポーツ推進課)	①物価高騰対策として、原油価格の高騰の影響を受けている指定管理者に対し、その対象となる電気料金等の高騰分を支援することにより、安定的かつ適切な施設運営を図る。 ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金等 ③指定管理者への補助金(令和5年度支出額-指定管理料積算額)3,513千円 ④株式会社 会津インターナショナルスイミングスクール	完了	R5.4~ R6.3	R6.2月 補正	7,454,000	3,513,000	補助対象期間 R5.4~R6.3 支払完了 R6.3.27	①施設管理運営費の不足分を支援することができた。 ②補助金の支出。 ③適切な施設運営が図られた。	①原油価格高騰の長期化 ②安定かつ適切な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じた支援体制を検討していく。
26	IV	指定管理施設 光熱水費等補助金(市民スポーツ施設管理費)(スポーツ推進課)	①物価高騰対策として、原油価格の高騰の影響を受けている指定管理者に対し、その対象となる電気料金等の高騰分を支援することにより、安定的かつ適切な施設運営を図る。 ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金等 ③指定管理者への補助金(令和5年度支出額-指定管理料積算額)3,557千円 ④一般財団法人 会津若松市公園緑地協会	完了	R5.4~ R6.3	R6.2月 補正	3,888,000	3,557,000	補助対象期間 R5.4~R6.3 支払完了 R6.3.27	①施設管理運営費の不足分を支援することができた。 ②補助金の支出。 ③適切な施設運営が図られた。	①原油価格高騰の長期化 ②安定かつ適切な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じた支援体制を検討していく。

合計 2,905,378,000 2,440,630,809